

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ジィ・シィ企画

【英訳名】 Global Communication Planning Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ部 啓一

【本店の所在の場所】 千葉県佐倉市王子台一丁目28番8号

【電話番号】 043-464-3348(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丸山 英幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県佐倉市王子台一丁目28番8号

【電話番号】 043-464-3348(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丸山 英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第28期 第2四半期 累計期間 | 第29期 第2四半期 累計期間 | 第28期 |
|-------------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年7月1日 至2022年12月31日 | 自2023年7月1日 至2023年12月31日 | 自2022年7月1日 至2023年6月30日 |
| 売上高 | (千円) | 701,756 | 959,719 | 1,549,384 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 164,809 | 80,779 | 297,628 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() | (千円) | 617,856 | 81,882 | 773,815 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 431,724 | 432,174 | 431,949 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,493,760 | 2,497,760 | 2,495,760 |
| 純資産額 | (千円) | 495,788 | 422,611 | 340,279 |
| 総資産額 | (千円) | 857,007 | 1,535,945 | 1,571,214 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() | (円) | 247.86 | 32.80 | 310.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | 32.28 | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 57.9 | 27.5 | 21.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 34,565 | 813 | 251,282 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 116,981 | 93,333 | 143,784 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 68,832 | 91,211 | 735,200 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 233,844 | 539,853 | 725,205 |

| 回次 | | 第28期 第2四半期 会計期間 | 第29期 第2四半期 会計期間 |
|---------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年10月1日 至2022年12月31日 | 自2023年10月1日 至2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() | (円) | 214.44 | 11.31 |

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第28期第2四半期累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や賃上げの動き等、各種政策の効果によって回復基調が続いたものの、世界的な金融引き締め等による原材料やエネルギーの価格高騰、国内の物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、少子高齢化・生産年齢人口減少の影響等を受け、デジタルトランスフォーメーション（DX）を背景に、業務効率化や情報セキュリティの強化のためのIT投資意欲は引き続き拡大傾向にあります。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は、前年の水準を引き続き上回り推移しております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、マルチ決済システムの導入、決済端末の販売、新たな決済手段やサービス開始の提案等を引き続き進めております。また、従来の売切り型に加えて、マルチ決済端末のサブスクリプションサービス「サクラ」を開始し、マーケットターゲットの拡大を進めております。

2020年の経済産業省が推進するクレジットIC化に伴い、大規模加盟店・中規模加盟店に対してIC化が一斉に実施されましたが、その際システム導入した顧客からのリプレース案件も獲得できるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は959,719千円（前年同四半期比36.8%増）となりました。利益面については、コスト低減に取り組んだ結果、営業利益は82,041千円（前年同四半期は営業損失159,136千円）、経常利益は80,779千円（前年同四半期は経常損失164,809千円）、四半期純利益は81,882千円（前年同四半期は四半期純損失617,856千円）となりました。

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前第2四半期累計期間において「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

| 旧セグメント | | 新セグメント | |
|-----------------|------------------------|---------------------------|--|
| キャッシュレス決済サービス事業 | 情報システム開発売上（フロー売上） | ペイメントインテグレーション事業（フロービジネス） | <ul style="list-style-type: none"> ・決済システムの設計・開発・導入・販売 ・決済端末アプリケーションの設計・開発・導入・販売 ・決済端末の販売 ・システム機器の販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発・導入・販売 |
| | アウトソーシングサービス売上（ストック売上） | ペイメントサービス事業（ストックビジネス） | <ul style="list-style-type: none"> ・決済ASPサービス（クラウド型）の提供 ・保守運用サービスの提供 ・決済端末のサブスク型販売 ・決済代行サービスの提供 ・ソフトウェアの保守、ハードウェアの保守、BPOサービスの提供 |
| | | その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供 ・事業化を検討している新規ビジネス等 |

セグメント別の経営成績は以下の通りです。なお、前年同四半期の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（ペイメントインテグレーション事業）

ペイメントインテグレーション事業は、主要取引先からのリプレース大型案件を受注し、機器販売、受託開発ともに、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は471,100千円（前年同四半期比84.3%増）、セグメント利益（営業利益）は84,786千円（前年同四半期は100,283千円のセグメント損失）となりました。

（ペイメントサービス事業）

ペイメントサービス事業は、決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等であり、本事業のストック売上は、フロー収益の案件が納品された後から売上計上されます。前事業年度で獲得したフロー案件からストック売上に繋がり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は488,619千円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は39,685千円（同869.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、主に、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供を行っております。

当第2四半期累計期間においては、売上計上には至らなかったものの（前年同四半期は37千円のセグメント売上）、将来の収益獲得に向けた研究開発について継続して実施した結果、セグメント損失（営業損失）は42,430千円（前年同四半期比は62,948千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて150,712千円減少し、1,394,733千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が95,441千円増加した一方で、現金及び預金が183,551千円、商品が1,775千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて115,443千円増加し、141,212千円となりました。これは主に、有形固定資産が10,924千円、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が94,322千円、投資その他の資産が10,196千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ35,268千円減少し、1,535,945千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて86,401千円減少し、982,934千円となりました。これは主に、契約負債が5,328千円、未払法人税等が25,015千円増加した一方で、買掛金が274千円、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が10,036千円、未払金が69,584千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて31,200千円減少し、130,400千円となりました。これは、長期借入金が返済により31,200千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ117,601千円減少し、1,113,334千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて82,332千円増加し、422,611千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ225千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が81,882千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ185,352千円減少し、539,853千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は813千円（前年同四半期は34,565千円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上80,779千円、減価償却費2,310千円、売上債権の増減額95,441千円、棚卸資産の増減額3,289千円、未払金の増減額68,195千円、契約負債の増減額5,328千円、未収消費税等の増減額41,569千円、未払消費税等の増減額28,142千円、法人税等の支払額又は還付額1,412千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は93,333千円（前年同四半期は116,981千円）となりました。これは主に、社内用PC、サーバー購入等、有形固定資産の取得による支出13,462千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出94,794千円、敷金及び保証金の回収による収入16,724千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は91,211千円（前年同四半期は68,832千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額50,000千円、長期借入金の返済による支出41,236千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13,410千円であり、セグメント別の内訳はペイメントインテグレーション事業が5,982千円、その他事業が7,427千円となっております。

当第2四半期累計期間においても、前事業年度と同様に既存事業の拡張に向けた研究開発と将来の事業化に向けた研究開発を行っており、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,497,760 | 2,497,760 | 東京証券取引所 (グロース市場) | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であり ます。 |
| 計 | 2,497,760 | 2,497,760 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年10月1日～ 2023年12月31日 | - | 2,497,760 | - | 432,174 | - | 315,774 |

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|----------------------------|--------------|---|
| 株式会社コミュニケーション | 千葉県佐倉市田町43番地 1 | 607,440 | 24.33 |
| 金子 哲司 | 千葉県佐倉市 | 224,000 | 8.97 |
| 株式会社アイネット | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目3番 1号 | 160,000 | 6.41 |
| 矢ヶ部 啓一 | 茨城県龍ケ崎市 | 153,600 | 6.15 |
| 小坂 大輔 | 千葉県佐倉市 | 108,400 | 4.34 |
| 坂井 正人 | 千葉県印西市 | 108,000 | 4.33 |
| ジィ・シィ企画従業員持株会 | 千葉県佐倉市王子台 1 丁目28番 8 号 | 87,040 | 3.49 |
| 金子 京子 | 千葉県佐倉市 | 84,400 | 3.38 |
| 近藤 茂男 | 千葉県鎌ヶ谷市 | 56,800 | 2.27 |
| 高橋 恵二 | 千葉県四街道市 | 45,760 | 1.83 |
| 計 | - | 1,635,440 | 65.50 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式717株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 700 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,496,100 | 24,961 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 960 | | |
| 発行済株式総数 | 2,497,760 | | |
| 総株主の議決権 | | 24,961 | |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株)ジィ・シィ企画 | 千葉県佐倉市王子台1-28-8 | 700 | - | 700 | 0.03 |
| 計 | | 700 | - | 700 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 790,985 | 607,434 |
| 売掛金及び契約資産 | 303,313 | 398,754 |
| 商品 | 345,988 | 344,212 |
| 仕掛品 | 5,339 | 3,181 |
| その他 | 99,818 | 41,149 |
| 流動資産合計 | 1,545,445 | 1,394,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | - | 10,924 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | - | 9,721 |
| その他 | - | 84,601 |
| 無形固定資産合計 | - | 94,322 |
| 投資その他の資産 | 25,769 | 35,966 |
| 固定資産合計 | 25,769 | 141,212 |
| 資産合計 | 1,571,214 | 1,535,945 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 24,288 | 24,014 |
| 短期借入金 | 610,000 | 560,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 72,436 | 62,400 |
| 未払金 | 120,332 | 50,747 |
| 未払法人税等 | 4,929 | 29,944 |
| 預り金 | 50,938 | 28,198 |
| 契約負債 | 164,635 | 169,963 |
| その他 | 21,775 | 57,665 |
| 流動負債合計 | 1,069,335 | 982,934 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 161,600 | 130,400 |
| 固定負債合計 | 161,600 | 130,400 |
| 負債合計 | 1,230,935 | 1,113,334 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 431,949 | 432,174 |
| 資本剰余金 | 315,549 | 315,774 |
| 利益剰余金 | 407,050 | 325,167 |
| 自己株式 | 168 | 168 |
| 株主資本合計 | 340,279 | 422,611 |
| 純資産合計 | 340,279 | 422,611 |
| 負債純資産合計 | 1,571,214 | 1,535,945 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 701,756 | 959,719 |
| 売上原価 | 528,895 | 578,515 |
| 売上総利益 | 172,860 | 381,203 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 331,997 | 1 299,162 |
| 営業利益又は営業損失() | 159,136 | 82,041 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 為替差益 | 12 | 122 |
| 販売手数料 | - | 3,160 |
| 助成金収入 | 1,579 | - |
| 保険解約返戻金 | 2,105 | - |
| 雑収入 | 378 | 231 |
| 営業外収益合計 | 4,078 | 3,517 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 205 | 2,919 |
| 支払手数料 | - | 1,260 |
| 訴訟関連費用 | 9,546 | 599 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 9,751 | 4,779 |
| 経常利益又は経常損失() | 164,809 | 80,779 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 2 433,254 | - |
| 固定資産除却損 | 492 | - |
| 特別損失合計 | 433,747 | - |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 598,557 | 80,779 |
| 法人税等 | 19,299 | 1,103 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 617,856 | 81,882 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 598,557 | 80,779 |
| 減価償却費 | 48,017 | 2,310 |
| 減損損失 | 433,254 | - |
| 固定資産除却損 | 492 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 3 | 3 |
| 助成金及び保険金収入 | 3,684 | - |
| 支払利息 | 205 | 2,919 |
| 支払手数料 | - | 1,260 |
| 為替差損益(は益) | 6 | 5 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 117,196 | 95,441 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 23,339 | 3,289 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,934 | 274 |
| 未払金の増減額(は減少) | 63,579 | 68,195 |
| 預り金の増減額(は減少) | 1,168 | 22,739 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 86,870 | 5,328 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 38,987 | 41,569 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,274 | 28,142 |
| その他 | 27,847 | 24,275 |
| 小計 | 8,033 | 3,215 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 3 |
| 助成金及び保険金の受取額 | 3,684 | - |
| 利息の支払額 | 197 | 2,619 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 39,108 | 1,412 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,565 | 813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期積金の預入による支出 | 1,801 | 1,800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 43,840 | 13,462 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 71,339 | 94,794 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 16,724 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 116,981 | 93,333 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 43,556 | 41,236 |
| リース債務の返済による支出 | 416 | 425 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 120 | 450 |
| 配当金の支払額 | 24,926 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 52 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 68,832 | 91,211 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 151,241 | 185,352 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 385,085 | 725,205 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 233,844 | 539,853 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年12月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 50,000千円 | 50,000千円 |
| 借入実行残高 | 50,000千円 | -千円 |
| 差引額 | -千円 | 50,000千円 |

| | 前事業年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年12月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|
| コミットメントライン設定金額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 差引額 | -千円 | -千円 |

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 給与手当 | 66,862千円 | 83,735千円 |
| 研究開発費 | 30,002 " | 13,410 " |

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(千円) |
|-------|---|---------------|---------|
| 事業用資産 | 千葉県佐倉市 東京都千代田区 山形県米沢市 北海道札幌市北区 | 建物、工具、器具及び備品等 | 117,477 |
| | | ソフトウェア等 | 294,064 |
| | | 長期前払費用 | 21,712 |
| 合計 | | | 433,254 |

当社は、キャッシュレス決済サービス事業のみを行っていることから、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)のうち、「2.固定資産の減損」について、当第2四半期会計期間において、主要な仮定である将来の新規加盟店獲得数を見直し、事業計画を修正したため、前事業年度から重要な変更が発生しております。

将来収益見込みに不確実性を織り込み慎重に勘案した結果、前事業年度に引き続き、当事業年度も営業損失を計上する見通しとなったことから、減損損失の兆候があると判定いたしました。

事業計画及び新規加盟店獲得数の実現可能性を再検討した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローは零と評価しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 297,823千円 | 607,434千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期積金 | 63,978 " | 67,580 " |
| 現金及び現金同等物 | 233,844千円 | 539,853千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,926 | 10.00 | 2022年6月30日 | 2022年9月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 四半期損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------------------|-----------------|---------------|---------|-------------------------|
| | ペイメントイ ンテグレー ション事業 | ペイメント サービス事業 | その他事業 (注)1 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 255,612 | 446,105 | 37 | 701,756 | 701,756 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 255,612 | 446,105 | 37 | 701,756 | 701,756 |
| セグメント利益又は損失() | 100,283 | 4,095 | 62,948 | 159,136 | 159,136 |

(注)1. その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ペイメントインテグレーション事業」において44,698千円、「ペイメントサービス事業」において352,482千円、「その他事業」において8,519千円減損損失を計上しております。また、全社資産に係る減損損失を27,553千円計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 四半期損益計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------------|-------------|----------------|---------|----------------------|
| | ペイメントインテグレーション事業 | ペイメントサービス事業 | その他事業 (注) 1 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 471,100 | 488,619 | - | 959,719 | 959,719 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 471,100 | 488,619 | - | 959,719 | 959,719 |
| セグメント利益又は損失() | 84,786 | 39,685 | 42,430 | 82,041 | 82,041 |

(注) 1. その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、売上総額に対するストック売上の割合が年々増加していること、今後の事業計画の中でもストック売上の重要性が高まると考える一方で、新たな事業領域への取り組みにより、売上区分別の利益を明確にする必要性が高まったことから、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントから「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|-------|---------|
| | ペイメントインテ グレーション事業 | ペイメントサービ ス事業 | その他事業 | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 78,422 | - | - | 78,422 |
| 一定期間にわたり移転され る財又はサービス | 177,190 | 446,105 | 37 | 623,334 |
| 顧客との契約から生じる収 益 | 255,612 | 446,105 | 37 | 701,756 |
| 外部顧客への売上高 | 255,612 | 446,105 | 37 | 701,756 |

(注) その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|-------|---------|
| | ペイメントインテ グレーション事業 | ペイメントサービ ス事業 | その他事業 | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 290,423 | - | - | 290,423 |
| 一定期間にわたり移転され る財又はサービス | 180,676 | 488,619 | - | 669,296 |
| 顧客との契約から生じる収 益 | 471,100 | 488,619 | - | 959,719 |
| 外部顧客への売上高 | 471,100 | 488,619 | - | 959,719 |

(注) その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 当第2四半期累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 247円86銭 | 32円80銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 617,856 | 81,882 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 617,856 | 81,882 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,492,766 | 2,496,521 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 32円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 40,303 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ジィ・シィ企画
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤依子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶尾拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジィ・シィ企画の2023年7月1日から2024年6月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジィ・シィ企画の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。